



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 スターツ出版株式会社
コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 菊地 修一
(氏名) 金子 弘
配当支払開始予定日

TEL 03-6202-0311
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,011	△1.9	346	59.9	400	48.5	226	41.4
27年12月期	4,090	△1.8	216	△19.6	269	△10.4	160	△12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	117.81	—	6.2	9.0	8.6
27年12月期	83.34	—	4.6	6.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,530	3,692	81.5	1,923.36
27年12月期	4,386	3,566	81.3	1,857.40

(参考) 自己資本 28年12月期 3,692百万円 27年12月期 3,566百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	300	△190	△58	1,289
27年12月期	517	△165	△57	1,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	57	36.0	1.7
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	57	25.5	1.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		27.4	

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	7.1	150	93.3	190	56.0	100	29.1	52.09
通期	4,350	8.5	350	1.1	400	△0.2	210	△7.2	109.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 18「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期	1,920,000 株	27年12月期	1,920,000 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期	78 株	27年12月期	78 株
---------	------	---------	------

③ 期中平均株式数

28年12月期	1,919,922 株	27年12月期	1,919,922 株
---------	-------------	---------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成29年2月17日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 親会社に関する事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果などもあり雇用・所得環境の改善が継続し、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、米国新政権発足による今後の経済動向、中国を始めとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など、景気を下押しするリスクが存在しており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は近年においてさらに縮小してきております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図ってまいりました。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は40億11百万円（前期比1.9%減）、営業利益は3億46百万円（前期比59.9%増）、経常利益は4億円（前期比48.5%増）、当期純利益は2億26百万円（前期比41.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、女性向けウェブサイト「オズモール」（会員数：260万人）の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。送客手数料売上につきましては、レストラン予約サービスにおける新商品企画や予約可能施設の増加などの施策が奏功し、前期と比較して堅調に推移しております。また、「オズモール」は、本年7月に大規模なリニューアルを実施しており、ユーザーにより快適に楽しく利用していただけるようサイトデザインを一新するとともに、「オズのプレミアム予約」シリーズと連動した体験につながる「グルメ」「旅」「ビューティ・暮らし」に関するニュース配信を強化しております。「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアを展開しております。雑誌の販売・広告売上につきましては市場の縮小の影響もあり、前期と比較して減少致しました。費用面におきましては、「オズモール」の成長基盤の強化の為、システム開発およびSEO対策に重点的に投資を行った一方で、「オズマガジン」等の雑誌の制作体制の見直しにより、雑誌制作のコストを削減しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は29億36百万円（前期比0.6%減）、営業利益は3億7百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：82万人）と20代から40代の女性向けの小説サイト「Berry's cafe」（会員数：65万人）を運営しております。

当事業年度の書籍の販売売上は、前期と比較して好調に推移し、ヒット作となった『僕は何度でも、きみに初めての恋をする。』『一瞬の永遠を、きみと』をはじめとする「スターツ出版文庫」シリーズが売上に寄与しております。また、20代から40代の女性向けの「ベリーズ文庫」も、読者から安定的な支持を得て堅調に売上が増加しております。費用面におきましては、書籍の販売売上が増加したことにより、将来の返品に係わるリスクに備えて設定する返品調整引当金が前期と比較して増加しております。

また、当事業年度は新たな取り組みとして、電子コミックの分野にも注力してまいりました。「ベリーズ文庫」作品を原作とした8月創刊の電子コミック誌「comic Berry's」と連載作品の電子コミック（単行本）は読者より好評を得ており、原作の読者だけではなく、電子コミック市場より新たな読者を獲得しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は9億6百万円（前期比32.5%増）、営業利益は1億9百万円（前期比7.6%増）となりました。

<地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」におきましては、飲食店等の広告を掲載する広告営業活動を継続的に行ってまいりましたが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による他社の予約サイトとの競争の激化により、前期と比較して売上・利益ともに減少しており、本年4月には発行エリアの集約と誌面のリニューアルを行うとともに、人件費などの費用を圧縮し収益構造の見直しを図っております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は1億67百万円（前期比62.8%減）、営業損失は0.4百万円（前期は営業利益12百万円）となりました。

②次期の見通し

当社が属する出版業界におきましては、情報伝達手段の多様化による消費者のライフスタイルの変化により、紙メディア市場のさらなる縮小が予想されます。このような経営環境の中、当社といたしましては商品開発・販売施策の強化等により既存事業の事業規模の拡大を図るとともに新規事業の開発に注力してまいります。また、事業基盤の強化の為、人材の強化とシステム開発への投資を推進いたします。事業セグメント別の戦略は次のとおりであります。

東京マーケティングドメインでは、「街」「旅」などをテーマに雑誌・ウェブサイトの各メディアを横断したコンテンツ創りに引続き注力してまいります。女性向けウェブサイト「オズモール」においては、「オズのプレミアム予約」の事業規模拡大の為、予約可能施設・プランの拡充によるユーザーの利便性の向上とSEO対策などによる認知度の向上に注力してまいります。投稿コンテンツドメインでは、既存レーベルの書籍・電子書籍の発行点数の増加により事業規模の拡大を図るとともに、電子コミックの分野にも引き続き注力してまいります。また、新たなターゲット層を獲得するために書籍の新レーベルの創刊を予定しております。

以上により、平成29年12月期の通期業績見通しとしましては、売上高43億50百万円、営業利益3億50百万円、経常利益4億円、当期純利益2億10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ1億43百万円増加し、45億30百万円となりました。

流動資産は、書籍の販売売上の増加に伴い売掛金が1億9百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ1億85百万円増加し、35億26百万円となりました。

固定資産は、オズモールのシステム開発等により無形固定資産が49百万円増加した一方で、親会社株式が80百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると41百万円減少し、10億4百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ17百万円増加し、8億37百万円となりました。

流動負債は、書籍の販売売上の増加に伴い返品調整引当金が77百万円増加した一方で、買掛金が57百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると52百万円増加し、6億67百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると35百万円減少し、1億70百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1億26百万円増加し、36億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億68百万円増加した一方で、その他有価証券等評価差額金が41百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ51百万円増加し、12億89百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、法人税等の支払1億34百万円、売上債権の増加1億9百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益3億71百万円、減価償却費1億42百万円の計上等により、3億円の資金を獲得（前事業年度は5億17百万円の資金を獲得）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、「オズモール」のシステム開発等により1億90百万円の資金を使用（前事業年度は1億65百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払により58百万円の資金を使用（前事業年度は57百万円の資金を使用）いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	82.6	81.2	82.4	81.3	81.5
時価ベースの自己資本比率	100.1	147.5	77.2	67.4	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は平成18年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、年間期末配当金を1株当たり30円として実施させていただく予定です。

次期の期末配当につきましては、今後の業績の伸展にもよりますが基本的には上記の配当方針に基づき、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 出版に関する事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましては今後見直す余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃案は具体的な話にはなっておりません。仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともに減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

- ・スマートフォン、タブレットPCなどの新しいメディアの拡大と多様化の進展
- ・新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面

構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成28年度の全体売上的における広告収入の構成比率は約32%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱も成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の出版事業については、主として20～30代の女性をターゲットとしたライフスタイル誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネットに関する事業について

①インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話、スマートフォン、その他のモバイルメディアにおける利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、ウェブサイト運営過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月28日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちスターツ出版株式会社は、経営ビジョンに「感動プロデュース企業へ」を掲げ、「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを基本理念としております。出版社として情報を発信することに留まることなく、今まで培ってきたメディアビジネスをベースにした企業とのコラボレーション企画や当社オリジナルのイベント等を駆使し、多くのユーザーに心動かされる時間と空間を提供できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

利用ユーザー数と売上高の増大を図っていくとともに、より一層の利益拡大を目標としているため、売上高、営業利益、営業利益率、利用ユーザー数等を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はメッセージやストーリーの詰まったコンテンツを創造し、感動の輪を広げることにより、コンシューマーやクライアントに感動体験と需要創造を提供することが当社の最大の価値であると考えております。それらを実現する為に下記の戦略により将来への展開を図ってまいります。

- ①平成29年度より地域密着ドメインを東京マーケティングドメインに統合し、経営資源の「選択と集中」を行うことで、ムダ・ムリのない事業運営をしてまいります。
 - ・東京マーケティングドメイン
「東京圏で他社にマネのできないオリジナルのコンテンツとマーケティングモデルを創る。」
 - ・投稿コンテンツドメイン
「ケータイ小説を中心に、ターゲット別投稿サイトの運営でオリジナルの積層型ビジネスモデルを創る。」
- ②人材育成と組織力の強化による「生産性」の向上を図ってまいります。
- ③「既存事業の強化」と「新規事業の着手」を行い、継続的な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーペーパー業という多様な事業特性を持っております。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多様な嗜好性を反映し、今後もマイナス成長が予想されております。特に雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好にあった的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。

書籍においては読者の嗜好性に合わせた発行が不可欠と考え、ウェブサイトを利用した徹底的なマーケティングの強化が必要と考えます。また、電子書籍市場の拡大にともない、電子書籍・電子コミック事業の成長が重要な課題であると認識しております。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競合が激しくなっており、他社サービスとの差別化が必要であります。当社は出版社ならではの強みを活かしたコンテンツ開発や雑誌コンテンツとの連動、スマートフォン向けの商品開発が重要な課題であると認識しております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やITに関するセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にも着手しております。

(5) 親会社に関する事項

親会社のスタートコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 () 内はうち間接所有	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
スタートコーポレーション株式会社	親会社	77.4% (28.8%)	東京証券取引所市場第一部
スタートアメンティイ株式会社	その他の関係会社	23.3%	未上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるスタートコーポレーション株式会社は持株会社であり、不動産や建設事業を中核とした企業グループ70社を形成しております。当社はスタートコーポレーション株式会社を含むグループ各社から広告制作物の一部の制作請負をしております。また、親会社のスタートコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③親会社等との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	スタートコーポレーション(株)	東京都中央区	11,039,484	持株会社	(被所有) 直接48.6% 間接28.8%	制作物販売 広告宣伝 役員の兼任	受取利息 配当金の受取	4,000 10,830	預け金	800,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。なお、取引期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までとなっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,814	1,289,527
売掛金	※ 1,309,736	※ 1,419,098
製品	26,278	33,890
仕掛品	19,924	30,743
前払費用	34,289	22,567
繰延税金資産	40,543	48,222
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	359	334
返品債権特別勘定	△125,585	△115,093
貸倒引当金	△2,759	△2,964
流動資産合計	3,340,601	3,526,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,980	39,349
減価償却累計額	△25,074	△26,222
建物（純額）	16,906	13,127
工具、器具及び備品	157,977	144,702
減価償却累計額	△137,526	△131,974
工具、器具及び備品（純額）	20,450	12,728
有形固定資産合計	37,356	25,856
無形固定資産		
商標権	3,956	2,269
ソフトウェア	316,579	317,234
ソフトウェア仮勘定	-	50,452
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	322,912	372,331
投資その他の資産		
親会社株式	509,010	428,434
投資有価証券	59,383	67,080
差入保証金	98,779	92,424
破産更生債権等	21,423	3,118
貸倒引当金	△18,203	△3,118
その他	15,453	18,183
投資その他の資産合計	685,846	606,123
固定資産合計	1,046,115	1,004,311
資産合計	4,386,716	4,530,638

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 241,958	※ 184,029
未払金	40,188	47,953
未払費用	24,717	22,742
未払法人税等	63,020	82,898
未払事業所税	3,782	3,803
未払消費税等	27,276	27,941
前受金	24,065	27,213
預り金	36,010	34,847
賞与引当金	18,300	18,400
返品調整引当金	103,061	180,514
ポイント引当金	32,655	37,355
流動負債合計	615,036	667,699
固定負債		
退職給付引当金	14,310	3,248
繰延税金負債	146,498	119,091
役員退職慰労引当金	44,800	47,900
固定負債合計	205,608	170,239
負債合計	820,645	837,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,149,399	2,317,994
利益剰余金合計	2,149,939	2,318,534
自己株式	△189	△189
株主資本合計	3,226,749	3,395,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,320	297,354
評価・換算差額等合計	339,320	297,354
純資産合計	3,566,070	3,692,698
負債純資産合計	4,386,716	4,530,638

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
売上高		
製品売上高	4,090,643	4,011,092
売上高合計	4,090,643	4,011,092
売上原価		
製品期首たな卸高	33,597	26,278
当期製品製造原価	2,813,363	2,586,324
合計	2,846,960	2,612,603
製品期末たな卸高	26,278	33,890
製品売上原価	※1 2,820,682	※1 2,578,712
売上総利益	1,269,961	1,432,379
返品調整引当金戻入額	114,464	103,061
返品調整引当金繰入額	103,061	180,514
返品調整引当金戻入繰入純額	△11,403	77,453
差引売上総利益	1,281,364	1,354,925
販売費及び一般管理費	※2 1,064,883	※2 1,008,835
営業利益	216,480	346,089
営業外収益		
受取利息	※3 4,154	※3 4,098
受取配当金	※3 39,138	※3 43,181
雑収入	11,501	8,949
その他	213	-
営業外収益合計	55,008	56,229
営業外費用		
為替差損	32	-
雑損失	1,669	1,633
営業外費用合計	1,702	1,633
経常利益	269,786	400,686
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,429	※4 29,677
特別損失合計	3,429	29,677
税引前当期純利益	266,357	371,008
法人税、住民税及び事業税	120,264	148,991
法人税等調整額	△13,911	△4,175
法人税等合計	106,352	144,816
当期純利益	160,004	226,192

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		1,134,214	40.3	950,966	36.6
II 労務費		815,267	29.0	807,140	31.1
III 外注加工費		528,296	18.8	493,353	19.0
IV 経費		335,509	11.9	345,682	13.3
当期総製造費用		2,813,288	100.0	2,597,143	100
期首仕掛品棚卸高		19,999		19,924	
合計		2,833,288		2,617,068	
期末仕掛品棚卸高		19,924		30,743	
他勘定振替高		0		0	
当期製品製造原価		2,813,363		2,586,324	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,038,970	2,039,510	△189	3,116,320	
会計方針の変更による累積的影響額					8,022	8,022		8,022	
会計方針の変更を反映した当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,046,993	2,047,533	△189	3,124,343	
当期変動額									
剰余金の配当					△57,597	△57,597		△57,597	
当期純利益					160,004	160,004		160,004	
自己株式の取得							—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	102,406	102,406	—	102,406	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	2,149,399	2,149,939	△189	3,226,749	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216,911	216,911	3,333,232
会計方針の変更による累積的影響額			8,022
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,911	216,911	3,341,254
当期変動額			
剰余金の配当			△57,597
当期純利益			160,004
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,408	122,408	122,408
当期変動額合計	122,408	122,408	224,815
当期末残高	339,320	339,320	3,566,070

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,149,399	2,149,939	△189	3,226,749	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,149,399	2,149,939	△189	3,226,749	
当期変動額									
剰余金の配当					△57,597	△57,597		△57,597	
当期純利益					226,192	226,192		226,192	
自己株式の取得							—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	168,594	168,594	—	168,594	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	2,317,994	2,318,534	△189	3,395,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	339,320	339,320	3,566,070
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	339,320	339,320	3,566,070
当期変動額			
剰余金の配当			△57,597
当期純利益			226,192
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,966	△41,966	△41,966
当期変動額合計	△41,966	△41,966	126,628
当期末残高	297,354	297,354	3,692,698

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,357	371,008
減価償却費	138,385	142,354
固定資産除却損	3,429	29,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,916	△14,879
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	44,800	3,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	800	100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,783	△11,062
返品債権特別勘定の増減額（△は減少）	△10,700	△10,492
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△11,403	77,453
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,816	4,700
受取利息及び受取配当金	△43,293	△47,279
売上債権の増減額（△は増加）	165,242	△109,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,393	△18,430
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△21,423	18,304
その他の資産の増減額（△は増加）	△14,784	11,733
仕入債務の増減額（△は減少）	14,023	△57,929
未払金の増減額（△は減少）	△1,243	△7,755
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,605	664
その他の負債の増減額（△は減少）	10,009	31
その他	△1,025	5,706
小計	544,911	387,644
利息及び配当金の受取額	43,304	47,279
法人税等の支払額	△70,641	△134,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,574	300,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,915	△274
無形固定資産の取得による支出	△141,952	△193,707
保険積立金の積立による支出	-	△2,715
差入保証金の差入による支出	△8,588	-
差入保証金の回収による収入	-	6,355
その他	△2,977	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,435	△190,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57,010	△58,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,010	△58,046
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	295,128	51,712
現金及び現金同等物の期首残高	942,685	1,237,814
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,237,814	※ 1,289,527

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 返品調整引当金

返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(5) 返品債権特別勘定

返品債権特別勘定は製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(6) ポイント引当金

将来の「OZポイント」の使用による費用発生に備えるため、ポイント使用実績率にもとづき次期以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
売掛金	101,817千円	26,914千円
買掛金	5,440	3,488

（損益計算書関係）

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	31,788千円	44,963千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	362,484千円	427,825千円
給与手当	245,085	197,688
減価償却費	19,653	15,565
賞与引当金繰入額	5,584	3,867
貸倒引当金繰入額	18,296	3,286
役員退職慰労引当金繰入額	44,800	3,100
退職給付費用	4,631	2,561

※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取利息	4,000千円	4,000千円
受取配当金	9,530	10,830

※4. 固定資産の除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物附属設備	—千円	2,446千円
工具、器具及び備品	336	662
ソフトウェア	3,092	25,565
商標権	—	1,003

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	78	—	—	78
合計	78	—	—	78

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	78	—	—	78
合計	78	—	—	78

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,597	利益剰余金	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「東京マーケティングドメイン」「投稿コンテンツドメイン」「地域密着ドメイン」の3つを報告セグメントとしております。

「東京マーケティングドメイン」・・・東京圏を中心としたウェブサイトの運営、有料雑誌、無料雑誌の企画発行および販売と上記にともなうイベント運営

「投稿コンテンツドメイン」・・・小説投稿サイトの運営および書籍の発行

「地域密着ドメイン」・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	東京マーケティングドメイン	投稿コンテンツドメイン	地域密着ドメイン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,954,991	684,265	451,387	4,090,643	—	4,090,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,954,991	684,265	451,387	4,090,643	—	4,090,643
セグメント利益	223,040	101,354	12,347	336,742	△120,261	216,480
セグメント資産	1,055,857	471,783	42,193	1,569,834	2,816,881	4,386,716
その他の項目						
減価償却費	103,590	15,142	1,734	120,467	17,918	138,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,466	612	2,204	145,282	5,329	150,612

（注）1. セグメント利益の調整額△120,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,816,881千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテン ツドメイン	地域密着ド メイン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,936,412	906,799	167,880	4,011,092	—	4,011,092
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,936,412	906,799	167,880	4,011,092	—	4,011,092
セグメント利益	307,815	109,052	△444	416,422	△70,332	346,089
セグメント資産	1,066,360	640,121	39,955	1,746,438	2,784,200	4,530,638
その他の項目						
減価償却費	113,575	12,841	765	127,182	15,172	142,354
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	155,168	2,078	186	157,433	796	158,229

- （注） 1. セグメント利益の調整額△70,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額2,784,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	502,554	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,857.40円	1,923.36円
1株当たり当期純利益金額	83.34円	117.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	160,004	226,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,004	226,192
期中平均株式数(株)	1,919,922	1,919,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。